

「孤独・孤立対策の重点計画の策定にむけて」

原田正樹

○理念、取り組みとして、

「ニッポン一億総活躍プラン」による地域共生社会の理念と整合性をとる、あるいは合致させるべきだと考えます。

「全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。」

とりわけ、

「支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティ」が重要だと思います。

このことは、生活困窮者支援で理念として掲げられた『「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく、「相互に支え合う」地域を構築する。』と重なるものです。

これは「ケアリングコミュニティ」と呼ばれるものです。

ケアリングコミュニティにおける自立とは、従来の自立観と異なり、関係性を大切にしたい自立観が強調されます。まだ学術的に定着した概念ではありませんが、「相互実現的自立」(interdependence) という考え方が重視されていくと思います。

相互実現とは、自己実現とは異なります。自己実現という個人の生きがいや成長だけではなく、お互いによりよく生きる、相互の関係性のなかで豊かに生きるという考え方です。いわゆる「支え手側と受け手側に分かれるのではなく」という考え方そのものです。

こうした相互実現的自立は、伴走型支援の価値に通底します。問題解決型支援の場合、自立は本人自身のなかで完結しますが、伴走型支援の場合は、本人と他者との関係性を育む中で、つながること自体の重要性を強調しています。

また孤独、孤立という状態像に対しての対策ではなく、「社会的孤立」、セルフネグレクト、社会的排除という「負の連鎖」を断ち切るという視点が必要だと思います。個人的には、「政策」としてターゲットにするのは「社会的孤立」ではないかと考えています。

社会的孤立が、孤立死、虐待、DV、自殺、ゴミ屋敷、ひきこもりなど、多くの問題に関連してきます。

今後、各自治体で進められる包括的支援体制や重層的支援体制整備事業に、社会的孤立をきちんと据えられることが不可欠です。

そのうえで、「ひとりぼっち」が悪いこと、というスティグマをつくらないようにすることが必要です。

○教育との関連について

文科省でよく使われる「生きる力」ですが、これからは「共に生きる力」という視点が重要だと思います。将来の孤独・孤立を防いでいく、あるいは社会的な共生意識を形成していくためには、学校教育のなかで「共に生きる力」を育む必要があります。自己肯定感を高めること、そのために多様なコミュニケーション力を身に着け、地域貢献学習や福祉教育などが不可欠だと思います。

幼少期から、多様な人たちと関わる体験、地域と関わる体験、あるいは社会保障について知る機会（社会保障教育）、地域福祉を学ぶ機会（福祉教育）をカリキュラムに入れることは、中長期の対策として重要だと思います。

学校教育だけではなく、社会教育も参加の機会を促す場として重要です。ところが、社会教育と地域福祉が連携できてないという大きな課題があります。

○社会的処方という用語について

医療関係者が、関心を持っていただき、協働できることはとても良いことかと思えます。こうした仕組みを作っていくことは、とても大切ですし、可能性があると思えます。

ただ福祉現場では「処方」という表現も含めて、医師が社会参加の仕方に介入することに対して、大きな抵抗があります。

かかりつけ医に患者が社会生活も含めて管理されるのではないか、診療報酬に組み入れられることにも疑念を感じている福祉関係者は多くいます。

また医師が社会的処方をするならともかく、リンクワーカーがコーディネートすることになると、リンクワーカーは医療職ではないので、結果として福祉分野にも社会的処方という用語が広がる可能性がある。そうすると福祉現場でめざしている「地域共生社会」の理念とも相反することになります。例えば対象者に対して、サービスは処方するものではなく、本人の意思にもとづいて契約によって提供するものです。

その意味では、「社会的処方」という用語ではなく、丁寧に「社会的支援のネットワークアプローチ」と言った方が、よりこのことの真意が伝わるのではないのでしょうか。

社会的孤立

Social Isolation

家族からの孤立
近隣社会からの孤立
集団、組織からの孤立
情報からの孤立
制度・サービスからの孤立
社会的役割からの孤立

社会的排除

負の連鎖を断つ

生きる意欲や自己
尊厳の喪失
セルフネグレクト
(自己放任)

地域共生社会の理念

- 全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。このため、**支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。**

「ニッポン一億総活躍プラン」

⇒ **関係性を大切にした、誰ひとり取り残さない社会**

ケアリングコミュニティ

「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく、「相互に支え合う」地域を構築する。

関係性を大切にした自立観

依存 dependence

自立 independence

相互実現的自立 interdependence

(共依存 codependence)

熊谷晋一郎氏 (東京大学先端科学技術研究センター)

「自立とは依存先を増やすこと」

対人支援において今後求められるアプローチ

支援の“両輪”と考えられるアプローチ



具体的な課題解決を目指すアプローチ

- 本人が有する特定の課題を解決することを目指す
- それぞれの属性や課題に対応するための支援(現金・現物給付)を重視することが多い
- 本人の抱える課題や必要な対応が明らかな場合には、特に有効

つながり続けることを目指すアプローチ

- 本人と支援者が継続的につながることを目指す
- 暮らし全体と人生の時間軸をとらえ、本人と支援者が継続的につながり関わるための相談支援(手続的給付)を重視
- 生きづらさの背景が明らかでない場合や、8050問題など課題が複合化した場合、ライフステージの変化に応じた柔軟な支援が必要な場合に、特に有効

共通の基盤

本人を中心として、“伴走”する意識

個人が自律的な生活を継続できるよう、本人の意向や取り巻く状況に合わせ、2つのアプローチを組み合わせることが必要。